

福建社会科学院《郷鎮企業研究》課題組編著 『郷鎮企業研究』（2）

“A Study on the Development of Township Enterprises in China” (2)
By the Project Team of Fujian Social Academic Institute

都 野 尚 典 訳

本文の構成は、以下のとおりである。

前書き 上編 福建省における郷鎮企業発展の実態調査研究 第1章 郷鎮企業の生成

一、郷鎮企業の発展は、国民経済振興のための唯一の道である

（一）伝統的な経済パターンとその弊害 （二）福建省に見るここ30年間の経験 （三）福建省の活路 （四）農村の商品経済の発展は、郷鎮企業の発展を中心に行われるべきである

二、郷鎮企業の出現、前進、飛躍

（一）郷鎮企業の前身 社隊企業 （二）郷鎮企業の新しい出発 （三）郷鎮企業の発展
（以上前号掲載・以下本号）

三、郷鎮企業の戦略的地位の確立

（一）郷鎮企業の発展は、国民経済体系を改善する （二）郷鎮企業は、社会主義農村の商品経済発展の先駆者である （三）郷鎮企業は無数の商品生産者、経営者を創り出す場である

四、郷鎮企業の歴史的使命

（一）農村経営の企業化 （二）技術設備の工業化 （三）郷村の城鎮化建設

三、郷鎮企業の戦略的地位の確立

第6次5カ年計画の期間に、福建省の郷鎮企業の総生産高は、2倍の70億元に達し、全国の2.6%を占めた。このとき、省の工・農総生産高と工業生産高は、各々、全国の0.5%、0.8%であった。全国順位で、郷鎮企業は14位、工・農総生産高は20位であった。郷鎮企業は、全省の四つの近代化建設の先陣の役割を果たし、国民経済の戦略的地位と作用を確立するにいたった。

郷鎮企業の直接的な働きは以下の点に表れて

いる。

国家による投資には、全く、あるいはわずかにしか頼らず、農村の潜在的で分散的な生産素材を集め、現実の生産力を作り出した。都市に工業、農村に農業という伝統的分業体系を破棄し、農村自身の蓄積によって、第2次・第3次産業を発展させた。国営企業に比べて、より多くの困難や不利な条件に直面したにもかかわらず、それを克服し、商品経済のルールに従って、農村内部における工・農間の相互波及効果を形成・発展させ、農村経済の全面的発展を推進し、初

歩的だが都市・農村二元一体化の経済関係を構築し、全省における社会主義経済建設を加速、都市と農村の経済体制改革をさらに推し進め、農民の思想・理念の現代化を促進した。

(一) 郷鎮企業の発展は、国民経済体系を改善する。

第6次5カ年計画の5年間は、福建省の経済が発展を続けた5年間であった。工・農総生産高の増加は、それ以前の30年間の増加額の総計に迫り、特に工業総生産高の増加は、前30年間の総増加額を上回った。その主要な要因の一つが、郷鎮企業の急速な発展であった。(表1・3)

第6次5カ年計画期、福建省全省の工業総生産高は、83.45億元の純増を達成したが、郷鎮工業は、その28.6%を占め(これは、省内の国营工業の純増額の67.8%に相当する)、都市の集体工業、その他の工業の各々の増加額を超え、両者の合計に迫っている。増加率でみると、郷

鎮工業の増加率は、全省の工業の平均増加率より12.9%、国营工業より18.1%、都市の集体工業より13.8%高かった。

郷鎮企業の急速な発展は、都市に工業、農村に農業という伝統的分業体系を改変し、都市と農村間、工業と農業間に生じた相互波及効果によって、都市と農村の二元一体化した国民経済体系をつくり、全省の経済構造を改革していった。(表1・4)

工・農生産高の割合の変化を見ると、郷鎮企業の発展は、農村における工・農の比率を1980年の17:83から、1985年の32:68に変えたばかりでなく、農村の労働の中で非農業労働に従事する者の比率を、13.3%から20.9%に上昇させている。全省で郷鎮企業に就業している農村労働者の数は206.6万人、これは農村の総労働力の23.6%に相当する。農村の工・農の生産高、およびその労働就業構造の変化によって、全省の工・農生産の割合は、1980年の63:37から85年の70:30へ、全労働力中、農業に従事する者

表1・3 35年間の経済成長状況の比較 (単位: 億元)

	1951 1980年	1981 1985年	第6次5カ年 計画期 年成長率 (%)	1981 85年 / 1951 80年 (%)
一、工農総生産額純増額	114.43	105.47	12.6	92.2
1. 農業総生産純増額	34.7	22.06	12.2	63.5
2. 工業総生産純増額	79.73	83.45	15.1	104.7
(1) 国营及び都市工業	69.95	59.6	10.8	85.2
うち、国营工業	58.09	35.18	9.9	60.6
都市集体工業	13.91	13.06	14.2	93.9
其他工業	- 2.05	11.36		
(2) 郷鎮工業	9.78	23.85	28	243.7
うち、村及び村以下工業	5.68	18.86	34	332
二、郷鎮企業総生産純増額	16.08	54.12	33	336.6

注: 1980年価格で算出

出所: 福建省統計局資料による

表 1・4 1980-1985年福建省省民所得成長率と産業別構成比

	合 計	農 業	工 業	建築業	運輸業	商 業
年平均成長率%	12	6.6	13.4	10.8	15.1	37.5
1980年構成%	100	42.1	41.2	8.3	4.4	4
1985年構成%	100	40.8	36.5	8	4.4	10.3

出所：福建省統計局国民経済統計提要

の割合は、63.2%から59.3%へと3.9%減少した。

郷鎮企業の発展は、農村の余剰労働力を非農業産業に移転し、世界各国で工業化の進展過程で農民の味わった破産に追い込まれる悲劇を、中国で繰り返すことなく、中国固有の社会主義的工業化の道を切り開いた。福建省の農村は、人口が多く耕地が少ない。都市工業の基盤が弱い。大中型の中核となる企業が少ない。鉱物資源が少なく分散している。これらの状況から、郷鎮企業は、唯一、農村の余剰労働力、国家の建設資金不足の問題を解決できるものであった。

1980年以前の30年間を振り返って見ると、国家投資と都市工業の援助によって、農村でも若干の変化はあったものの、基本的には何も改められなかった。人口は増えるが耕地には限りがあり、しかも労働力を移転する術はないという矛盾が日増しに先鋭化した。農村は、長い間つらい生活を送ってきたが、衣食を満たすことも難しく、一人当たりの平均収入は、わずか172元であった。しかし、郷鎮企業の発展は、わずか5年の間に農村の様相を一変させ、郷鎮企業の発展した地区では労働力不足の問題さえ出現した。主に海外華僑からの送金に頼っていた晋江県は、全省で最も早く郷鎮企業が発展し、その規模も最大の県となったが、すでに1984年から省外、県外から1万人以上の労働者を集めていた。すなはち、郷鎮企業の発展は、労働力の

合理的流動化の道を拓いたのである。

郷鎮企業の発展は、全省の農民収入、省民一人当たりの平均収入を高め、今世紀末までに、人々の生活を中流程度の水準に到達させる条件をつくった。1985年に全省の郷鎮企業が提供した賃金総額は16.5億元、職員、労働者の平均収入は811円で、平均すれば、農業人口一人当たりの収入は73元増加したことになる。1985年の全省の農民一人当たりの収入は396円で、1980年の2.3倍、224元の純増、そのうち郷鎮企業の賃金収入による部分が、純増額の3分の1を占めた。明らかに、郷鎮企業の大発展によっではじめて大衆を豊かにできたのである。第6次5カ年計画の期間中、全省の省民一人当たりの収入は320元に高まり、全国平均に比べて50元多かった。1985年の省民一人当たりの収入の全国順位は、80年に比べ5ポイント上がり、15位となった。しかし、差は縮まったとはいえ、全国平均水準になお39元低かった。晋江県では郷鎮企業が発達していたため、全県の農民一人当たりの収入は525元に達し、全省の平均水準より129元、32.6%高く、全省で5つの都市郊外地区を除いて、農村の一人当たり収入の最高の県となった。

郷鎮企業はまた、外貨を稼ぐ重要な輸出基地であった。山や海の資源を利用して輸出用の農村各種加工品を開発し、伝統的技能を生かして、

輸出工芸品、編み物、竹・木製品、陶磁器等を
発展させるには大いに有利であった。貿易によ
る工・農体系は、農村の産業構造を調整し、郷
鎮企業は、農村の専門化を推進して、商品生産
方式の主力となっていった。1985年、郷鎮企業
の輸出額は、全省の輸出総額の11%を占め、泉
州市においては郷鎮企業の輸出額が全市輸出総
額の3分の1を占めていた。多くの製品がデザ
インが新しく、丁寧に作られていて質もよく、
しかも値段が安いので、客の要求に合致し、国
外での売れ行きも良かった。郷鎮企業の輸出市
場は、ヨーロッパ、アジア、アメリカ、アフリ
カなど30数カ国地域に及んだ。

郷鎮企業の発展はまた、郷鎮の建設と農村の
教育事業の発展を促進した。統計によれば、全
省における郷鎮レベルの企業は、第6次5ヵ年
計画の期間中に21.18億元の利潤をあげ、農業
補助のために1.68億元、7.9%を支出している。
また、農村の各種事業の補助と集団的福利のた
めに2.3億元を支出し、これらの事業に対する
国家の支出を大幅に軽減した。郷鎮政府は、農
村の教育事業を発展させるためには、郷鎮企業
の更なる発展と人材の育成が鍵であると認識し
ていた。短期間なら外から人材を導入して急場
はしのげるが、長期にわたって考えれば、自ら
人材を養成しなければならない。福建省仙游県
度尾鎮では、1979年から、科学技術と管理の人
材育成のために118万元、教育のために150万元
の資金を投下し、自ら職業中学を運営して、郷
鎮企業のために人材を育成した。晋江県磁灶鎮
では、数年来入学費の免除を実施し、初等・中
等教育を普及させ陶磁業職業中学を興して、郷
鎮企業に人材を送り出した。また、同じ鎮の嶺
畔村では、数年来1,100万元を投じて新しい工
業区を建設し、セメント舗装の道路や、工業区

に通じる橋を修復し、自ら発電所、電話交換所、
学校を運営し、生活区の改善を図った。全村で
平均2軒に1台の電話があり、地元での学費免
除のほか、他地域の大学、中等専門学校へ行く
場合も補助金、奨学金を受けることができた。
全村の一人当たりの平均収入は、第11期三中全
以前の56元から、600元以上に達した。農村が
商品生産の実践によって貧しさを克服するには、
まず愚かさを克服せねばならないことを理解し、
数千年来の小農経営の遅れた理念と自然経営思
想の束縛から脱却し、文化・技術管理を学ぼう
という意欲を持ち、生産力の発展は、必ず科学
の尊重、科学的真理の追究によってなされねば
ならぬことを明確に認識し、個人の中に、高度
な文明と思想を持った社会主義的新農民の火種
を点し、農民の精神世界に、これまでにない大
きな変化をもたらした。

(二) 郷鎮企業は、社会主義農村の商品経済発
展の先駆者である。

郷鎮企業は、少数の、もともと社隊企業であっ
たものを除いて、大部分は、原料を自分で探し、
資金を自分で調達し、製品を自分で売り、価格
を自分で定め、人材を自分で集め、給料を自分
で払い、リスクを自分で負担するという状況の
下で発展してきた「民営」企業である。これら
は、自らの経営力によって商品経済を発展させ、
客観的要求に応じて対処するもので、企業経営
の基本的原理である。

党の第11期三中全は、社会主義の現代化を実
現するために、経済体制改革を進めるべきこと
を謳っている。経済体制改革は、まず農村にお
いて、大きな成果を上げた。農村経済の巨大な
活力は、「左傾」思想の束縛を大胆に打破する
事から現れ、農村の生産力発展に適合しない体

制を改め、共同生産請負責任制を全面的に推し進め、農民の巨大な積極性をもたらした。郷鎮企業は、共同生産請負責任制の基礎の上に急速に発展し、農村経済を事業化、商品化、現代化へと装いを新しくした。社会主義の条件の下で、商品経済の発展に比較的に適した新しい形式が、まず郷鎮企業の中に生まれ成長してきたことは、数年来の実践によって明らかである。郷鎮企業は、長期にわたって国家計画の外に位置づけられてきた。70年代に、蘇州南部農村に興り発展した郷鎮企業は、すべて社会主義的集団所有制の伝統的觀念に一致する、社隊集団企業であったけれども、しかもなお、計画経済の産物であったのではなく、商品経済の産物であった。党の第11期三中全会以降、全国各地に郷鎮企業が急速に発展してきたが、これも商品経済の産物であった。商品経済は、社会主義経済発展のためには、避けることのできない歴史的段階であり、郷鎮企業は、中国農村に社会主義商品経済を発展させる先駆者としての役割を果たしたのである。一面で、郷鎮企業は商品経済のルールに従って進行する経済活動であるので、伝統的觀念と根本的に衝突し、その矛盾を解決するために、古い経済体制への挑戦を余儀なくされた。別の一面では、郷鎮企業は、まさに農民が自ら創り出したものであり、自ら発展を求める経済実体であるので、国营企業に比べて、旧体制の規制や束縛を受けることが少なく、当然各種企業の中で最も弾力的な形態であった。それは、都市と農村における経済体制改革を深化させるためのテストケース、あるいは窓口としての役割を演じたばかりでなく、経済体制改革をいかにしてうまく商品経済の発展に適應させるかという厳しい問題を提起した。このため、郷鎮企業が発展すればするほど旧体制との衝突も大きな

り、新しい体制の形成とそれを完成させる推進力もますます大きくなった。

資金源、原料供給、労働者の質、技術設備等すべて国营企業より悪条件下にありながら、郷鎮企業は、なぜ国民経済の中で最も活動的な部分となりえたのか？ その活力はどこから来たのか？ 国家は、郷鎮企業に対して特恵的な課税政策を実施し、それは確かにある程度郷鎮企業の発展を支えたが、これは郷鎮企業の急速な発展の根本的原因ではなかった。郷鎮企業の活力は、主にその内部の力に由来するものである。農民は、代々、限られたわずかな耕地の中で長い間、生活水準を高めることを渴望し、自らの辛い労働によってのみ収入を増加させることができた。彼らの中には、資金をもつもの、技術をもつもの、経営能力のあるもの、労働能力のあるものがいたが、それぞれがばらばらに存在していて現実の生産力を形成する術がなかった。中央が社会主義の初級段階において、「公有制を主体とするとの前提の下で、多種の経済構成要素を發展させ、共同富裕という目的の下で、まず一部の者から先行して富ませる」という明確な方針を示したとき、このばらばらな潜在的生産要素は、「能力」の有る者の下に自発的に集まり、現在の生産力となったのである。郷鎮企業の多様な経済構成要素を並存させる政策の提唱により、生産関係は生産力發展の要求を積極的に実現した。企業の所有者、経営者、労働者は同じ家族のメンバーではなかったけれども、富を実現したいという共通の願望は、協同して企業を創り生産力を發展させる動機となり、企業経営において絶えず困難を克服し、外部の競争圧力を受けながら、自らの優れた推進力を發揮した。郷鎮企業の盛衰と経営成果は、企業全体のメンバーの利益と直接関連しているので、

経営者が自ら企業の政策決定権を握り、市場の需要に応じて生産を組織し、製品を開発し、弾力的な価格で弾力的に販売して、自らの力を強め、厳しい競争の中でしっかりと足場を固め発展していくことができた。同時に労働に応じて分配するという原則を実施し、技術者を尊重し、労働者の出入りも自由で、賞罰もはっきりしていたので、各人の積極性と想像力を大いに発揮させることができた。すなはち、郷鎮企業は、生産から流通、分配まで各部分がすべて商品経済のルールに従っていたので、「小をもって大を制す」、「劣をもって優に勝る」という奇蹟が起こったのである。郷鎮企業の活力は、旧体制の中の生産の発展にとっての不利な束縛が減り、社会主義的市場競争の中で自主性と奮闘精神の発露される中で生まれた。各々の就業者の主体的積極性を十分に発揮させることによって、はじめ、郷鎮企業は急速な発展を遂げた。

(三) 郷鎮企業は無数の商品生産者、経営者を創り出す場である。

農村の経済体制改革と郷鎮企業の成功は、基本的に、億万の農民に、独立した商品生産者、経営者としての地位を持たせることに依拠するものであった。過去において、「社会主義は計画的商品経済である」との明確な認識は存在しなかったので、全人民所有制の企業は、行政機関の付属物であるとみなされ、しかるべき自主権を失ってしまった。すなはち、企業の改革を進める中でも、全人民所有制企業は、しばしば、部門別所有制、地区別所有制の制限を受け、完全に商品経済のルールに従うことは難しく、企業の手腕は束縛されていた。いかにして所有権と経営権の分離をはかるか、また、いかにして企業の活力をはかるかということは相変わらず

企業改革の重点であった。郷鎮企業の経営者、管理者は、商品経済の実践と試練、市場の激しい競争を通じて出現した一連の農民企業家である。今後もさらに多くの有能な農民企業家が出現してくるであろう。

目下、われわれは、社会主義的商品経済の発展を進めているが、現代的企業家であるためには、「商人の才覚」を備えていなければならない。企業家としては、まず、将来を展望する力を持ち、技術の進歩と、消費需要の変化に対応できなければならない。次に、未来を予測し、決断する力を持っていなければならない。企業家は、未来を「知る」だけでなく、未来に「決断」しなければならず、経営者としては、単なる評論家ではなく、決断者であることがさらに重要である。第三に、決断したなら、すぐに行動に移すことができないといけない。個人としての行動力のみならず、企業を組織し整理する行動力を要求される。当然、どんな企業家でも全て完璧に備えているわけではないが、商品生産者としての独立した地位を備えていれば、訓練し成長する場と条件を手に入れることができる。郷鎮企業の興りは、まさに農民企業家を成長させる絶好の環境を作った。彼らは、一旦経営の本領を掌握すれば、決断し、実行し、外部からの不断の競争圧力を受けて、才能を伸ばす努力をする。それに反して、現存の国営企業の管理者は、かなりの見識をもち、判断力もあるのだが、体制上種々の制約を受けて、予測はできても決断するのが難しく、さらに実行する権限をもっていない。これは、企業活力に直接影響するばかりでなく、現代的企業家の創出を不可能にしている。

現在、郷鎮企業に就業する職員、労働者の数は、全人民所有制企業の職員、労働者総数を超

えている。彼らは農村が生み出した企業家の卵であり、農村の知識青年層が絶えず郷鎮企業に入るに従い、企業家の新しい予備軍を構成してゆく。農村は広大な土地を持ち、開発を待ち望んでおり、大量の人材を欲している。また、人材を育成し、活動の場を提供している。近年、農村では各種技術をもつ人材が不足していたが、郷鎮企業は金を惜しまず都市の退職者、休職者を呼び、技術指導をまかせ、短期間あるいは定期的に郷鎮企業の技術問題の解決を助け、あるいは情報、諮問機関としてサービスを提供した。少なからぬ戦略眼をもった郷鎮の指導者は、大胆に特惠政策を実行して、一つの工程の技術者や企業家をひきつけて、郷鎮企業に定着させ企業を支える柱となし、多くの新製品を開発した。ある郷鎮企業は、国営企業の技術部門を吸収し、鍵となる設備を導入し、管理技術者を招いて企業生産の指導を頼み、郷鎮企業の技術水準と製品の質を大いに高めた。中外合資の郷鎮企業は、外国からの派遣員を長期駐留させ、経営責任を負わせ技術を指導させた。これら一連の柔軟で多様な経営手段は、一方で、郷鎮企業にかなり高い水準での生産、経営を実現し、先進技術や管理方法を獲得させた。また一方では、技術、管理の中核を導入し、短期合宿訓練方式を採用して、新人を育成し、次第に技術陣、経営陣を形成拡大していった。

郷鎮企業が絶えず発展していくにつれて、郷鎮企業に就業する農民の数も増え続け、農村の多数の小生産者は、自発的に企業の集团的生産者へと転化していった。それによって自給、半自給の小生産者が商品生産者、経営者へと変わってゆく過程が加速され、現代的農民が急速に成長した。郷鎮企業は実践を通して、人材を吸収、発掘、養成し、新しい企業家を育てるゆりかご

となり、億万の商品生産者、経営者を育てる大学となった。

四、郷鎮企業の歴史的使命

『社会主義精神文明の建設に関する中央の指導方針決議』は、次のことを明確に打ち出している。「わが国の社会主義現代化建設の総体は、経済建設を中心に、経済体制改革、政治体制改革、精神文明建設の強化を進め、同時にこれらの相互協力、相互促進を図る。」郷鎮企業は、社会主義の現代化建設という歴史的任務において、非農業生産の発展を通して、農業労働力の非農業産業への転化を遂行するばかりでなく、少なくとも以下の三つの基本的側面をもたなければならない。すなわち、農村経営の企業化、農村技術装備の工業化、郷村の都市化建設である。

（一）農村経営の企業化

郷鎮企業は、第6次5ヵ年計画期間中の急速な成長を通じて、農村経済の中の全体の構成部分に影響を与える存在になり始めた。郷鎮企業は、まさに、農村の国民経済化をもたらすものであり、今後の農業生産は農村国民経済の中の一つの構成要素となるであろう。現在、郷鎮企業の産業構成と、農村社会の総生産の構成を対比すると、農業の比重が低く、工業の比重が高くなっている。この差は、農業生産の企業化経営がなお初期の発展段階にあり、非農業産業が企業化経営によって大いに発展していることを表している。農業生産の多くが、相変わらず自給、半自給の小生産者方式で運営されているので、そのことが農産品価格要因に影響を与え、農業に従事する者の収入は、工業、建築業、商業、運輸業等の労働に従事する者の収入に比べ

て明らかに低くなっている。多くの郷鎮が、工業によって農業を補助する政策を採用して、農村内部の農業労働と非農業労働、農業生産と非農業生産の間の矛盾を次第に解き、農業生産の安定した発展を維持し、一定の成果を得ている。しかし、この矛盾は根本から解決されねばならず、また、農村内部の「工農差別」を無くす鍵は、迅速かつ大幅に農業労働の生産性を高めることができるかどうかにある。このため、農業の企業化経営の実現を加速し、農業生産の規模と効率性を高めることが、郷鎮企業発展の客観的要求となり、それはまた、農業の労働生産性を高めるものでもあった。江蘇省張家港市妙橋郷欧橋村では、郷鎮企業が非常に発達しており、労働力の10%が専業農民で、90%の労働力は工業、商業、運輸業、建築業、サービス業に従事している。これは、この村が「工業によって農業を建設した」結果であり、全村の工業生産が工農副業生産に占める割合は90%以上で、毎年企業利潤の一部を農業に投資し、各種農業機械を配置して、80%の農作業を機械化している。1畝の田を耕すのに10労働日ですみ、農業の適度な規模の経営を可能にする条件を作り出している。この村では、1人の農業労働が16畝の耕地を耕し、農閑期の労働収入を加えれば、工業労働者の平均収入を越える。福建省長楽県金峰鎮での調査によれば、1人の農業労働力は20畝の耕地を耕すのに集中でき、その収入は、当地の工業労働者の収入を超える。晋江県磁灶鎮では、すでに賃金を支払って田畑の耕作をまかせるといふ現象も現れている。これらの事例は、農業生産の適度な規模の経営と企業化経営は、郷鎮企業が発達した地区における要求であり、商品経済発展のルールであることを物語っている。もしもこれに対して、情勢に応じた助力や

指導がなければ、農業の基盤としての作用を強化し、農業の現代化、集約化、機械化の水準を高めるのに不利となるばかりでなく、結果的に郷鎮の非農業生産の発展を妨げることになるだろう。

1人当たりの耕地が非常に少ない地区で、郷鎮企業が最も早く、最も急速に発達した理由は、大量の余剰労働力が存在していて、少ない土地で高い水準の農業労働生産性を期待することができないことにあった。余剰労働力の問題を解決するには、大胆に「三就地」の束縛を打破し、農村経済の新しい局面を開拓してゆかなければならない。改革、開放が進み、農村の生産力が進歩を続けるにつれて、郷鎮企業の中の多くの非農業産業の技術設備は、都市のそれに近づき、あるものは、国内外の先進水準にまで達していた。郷鎮企業は、内包的拡大再生産のみならず、外へ向かって拡大再生産を広げて行くこともその重大な任務であった。特に、非農業企業の発展を、農業の企業化経営の拡大再生産を包括する方向へと、向かわせなければならない。農村全体の経営の企業化こそが、まさに、郷鎮企業の長期的な任務である。郷鎮企業は、農村における現代化建設の経済的、物質的基盤であり、農村経済をさらに発展させるための重要な資金的蓄積であり、社会主義における農村経済現代化の経営方式である。

(二) 技術設備の工業化

農村経営の企業化に応じて技術設備の工業化が要求される。農村の生産設備の工業化は、農業の現代化を含むとともに、郷鎮企業の現代化の要素でもある。この30年間の、都市に工業、農村に農業という伝統的分業体系と、都市と農村の閉鎖的経済体制の下で、都市工業による農

村への技術設備の提供は大いに改善されてはきたが、総体から見てまだ「及ばない」二つのものが残っていた。一つには、農村の技術水準は都市のそれに及ばないこと、二つには、農業の技術水準は工業のそれに及ばないことであった。社会主義の4つの現代化建設の過程の中で、農村の現代化は、都市のそれよりもさらに大きな困難に直面している。

数年来、郷鎮企業の発展は、絶えず古い分業体系と衝突してきた。郷鎮工業が発展するにつれて、農村内部の工農間に合理的分業が構成され、工農間の相互波及効果が形成された。そして、農村内部の工業と農業が相互に促進されあうようになって、農村経済に注目すべき変化が現れた。もしも都市工業の支援のみに依存していたなら、農村の技術設備の現代化過程は遅れたことであろう。とりわけ、福建省の工業力の低さという条件の下では、この矛盾はさらに大きくなる。かくして、郷鎮企業は、それ自身の発展を満足させるという課題以外に、農村の各業種に技術を提供するという任務をも負わねばならない。農村における生産と、消費生活の要求を絶えず満足させることは、郷鎮企業の活動領域に属し、生産や消費に応じて先進技術や設備を提供することは、同時に、郷鎮工業がさらに新しい生産領域を開拓することを促し、郷鎮工業をますます発展させることとなる。

郷鎮工業は、自らの発展と技術の向上を通じて、農村における各種産業の企業化経営を実現し、このために、現代技術と高い労働生産性を提供する。これと同時に、農村労働力を非農業産業へと移転するための多くの就業機会を提供し、8億の人口に食糧生産を頼る状況を改変した。しかし大量の農業労働力を移転することができたのは、郷鎮企業発展の初期段階において

のみであり、郷鎮企業がさらに発展し、技術が高まるにつれて、その余剰労働力の移転、消化能力は次第に下降し始めた。農村経営の企業化と技術設備の工業化は、互いに補完的なものであり、農村経済現代化の基礎である。同時にまた、いったん郷鎮工業がそれらの任務を完成すれば、それ自身がますます継続的な発展を促してゆく。都市と農村の工業は、みな高い技術領域へと発展すべきであり、都市と農村の技術は継続的に進歩する。このため、郷鎮工業は、初期の発展段階のいくつかの特徴を変化させてゆく。都市と農村の工業は、新しい体系の構成要素として統一されてゆく。技術の進歩には限りがない。同様に、郷鎮工業が現代化建設のために新しい技術を提供するという任務にも終わりはしない。

（三）郷村の城鎮化建設

郷鎮企業と都市企業の大きな違いは、前者は相対的に分散しているが、後者は集中している点にある。郷鎮企業は、農村の経営の企業化と技術設備の工業化を推し進めると同時に、農村の人口を集中させるという役割も果たした。これは郷村の城鎮化建設の要求とその実現の可能性を提供するものである。

郷鎮企業の起こりは、農村の労働方式を変えた。伝統的な自然経済における個人の自由な労働は、しだいに商品経済における企業化と集中的方式へと変わっていった。生産の企業化は、集中的な労働と、生産の前過程から生産の中過程を経て、生産の後過程までの相互関連を要求し、人口を絶えず移動集中させ、閉鎖的な自給自足的な生活様式を変えていく。郷鎮に工業が興ると、農村の運輸業、商業、飲食サービス業がみな飛躍的な発展を遂げ、城鎮を建設して、

農村を交易の場に変え、労働力、人口が集中するという現象が現れた。例えば福建省では、第6次5カ年計画期間中に、小城镇は2倍になり、その人口は2.4倍に増加した。その中でも郷鎮企業が比較的発達していた3つの県では、小城镇の数は4.2倍、人口は6倍に増加している。世界各地の都市化発展の歴史を見ると、人口の集中には一般に二つの流れがある。一つは、農村人口の都市への集中、もう一つは、農村人口が分散した村から、大城镇、小集鎮へと集中するものである。わが国の社会主義の初期段階という状況からすれば、二つ目の流れが国情に合っているが、当然それは農村人口の都市集中という道も実現するものである。このため、郷村の城镇化建設は、郷鎮企業の発展が担うべき役割の一つとなり、郷村の建設は統一的、合理的に進められた。しかも都市の建設中に見られた「古い都市の改造」という負担を負わされることもなく、少ない投資で、効果的に郷村建設を進めることができた。郷鎮企業は、集鎮建設のために大量の資金を提供した。郷鎮企業の発展は、集鎮建設のための基盤を作ったのである。広大な農村地区は、もともとあった集鎮の規模を広げていったばかりでなく、その物質的形態を変えてしまった。総括すれば、郷鎮企業の発展は、農村の経営の企業化、技術設備の工業化、郷村の城镇建設に計り知れない作用を及ぼした。集鎮の建設は農民生活の改善に必要であり、農村経済発展のために必要である。郷鎮企業が発展し、農民の収入が増えるに伴い、各級政府は、社会主義新農村建設のスピードアップを議事日程に組み入れ、当地の状況と郷鎮企業の発展状況によって、都市化の原則に従って小城镇の分布を確定し、適当な計画を立てて、工業区、商業区、文化区、生活区および道路、橋梁、排水

施設、電気の供給等、あらゆる方面において、科学的手段を用い、集鎮建設を健全に進めていかねばならない。

[訳 注]

本文前半は、「九州情報大学研究論集」第9巻第1号、2007年3月に所収。